

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,456,517	7,294,935	8,704,317
経常利益	(千円)	682,044	725,701	617,819
四半期(当期)純利益	(千円)	331,707	388,428	248,371
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	330,030	388,900	247,214
純資産額	(千円)	1,745,172	2,001,943	1,663,356
総資産額	(千円)	5,555,793	6,113,092	5,614,669
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.97	66.50	42.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.56	66.20	42.34
自己資本比率	(%)	31.4	32.7	29.6

回次	会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.05	50.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を牽引しているものの、円高の長期化や新興国経済の成長鈍化等、依然として景気の不透明感を拭えない状況が続いておりますが、年末にかけては経済政策の期待から株価が上昇する等景気回復の動きも見え始めました。

当社グループの主力事業である学習塾業界においては、学習指導要領の改訂等による需要の増加がある一方で、少子化による影響や保護者等の学習塾の選別の基準は厳しさを増しており、業界内での競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループでは、クラス指導部門においては、授業内容の充実を図るとともにインターネットによる授業配信システム「開成NET」の提供、個別指導部門においては、大学受験にも強いブランドのアピールとともに映像学習システム「LapMaster」を提供し、当社グループの特色を打ち出すことで事業の拡大を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,294,935千円（前年同期比13.0%増）、営業利益は741,081千円（前年同期比4.7%増）、経常利益は725,701千円（前年同期比6.4%増）、四半期純利益は388,428千円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

塾生数においては、例年ピークを迎える11月末時点の塾生数は25,515人となり、前年同月比2,870人（同12.7%）増加しております。部門別の内訳では、クラス指導部門11,118人（同1,083人、10.8%増）、個別指導部門14,397人（同1,787人、14.2%増）となり、塾生数の増加が売上高の増加につながっております。

また、費用面においては、売上高増加に伴い人件費および教室運営費用が増加しております。さらに、創立30周年を迎え、例年以上に広告宣伝活動を積極的に行っておりますが、売上高の伸びで吸収しております。

この結果、売上高は7,108,914千円（前年同期比13.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,038,603千円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

業容の拡大に伴い、所有不動産の賃貸スペースを自社利用に変更したことで、売上高は40,673千円（前年同期比14.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は42,199千円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### 飲食事業

個人消費の低迷等により厳しい環境が続いておりますが、店舗周辺の再開発およびメニューの入れ替え等を行ったことで、売上高は引き続き堅調に推移したものの、集客力向上を優先したメニュー展開を行ったことで、食材の原価率が上昇いたしました。この結果、売上高は145,347千円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8,182千円（前年同期比1.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末から442,691千円(21.9%)増加し、2,467,839千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ719,413千円増加し、現金及び預金が215,734千円、商品が19,002千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から55,732千円(1.6%)増加し、3,645,253千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ32,462千円、差入保証金が27,135千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から498,423千円(8.9%)増加し、6,113,092千円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末から257,458千円(10.6%)増加し、2,677,426千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ284,339千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から97,622千円(6.4%)減少し、1,433,721千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ86,443千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から159,836千円(4.0%)増加し、4,111,148千円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から338,587千円(20.4%)増加し、2,001,943千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ337,914千円増加したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,841,600	5,844,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,841,600	5,844,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	2,920,800	5,841,600		230,808		170,808

(注) 1 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式数が3,200株、資本金が400千円及び資本準備金が400千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,840,800	58,408	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,841,600		
総株主の議決権		58,408	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,679	871,944
営業未収入金	630,979	1,350,392
商品	54,052	35,049
貯蔵品	15,805	12,650
その他	275,948	238,518
貸倒引当金	39,315	40,715
流動資産合計	2,025,147	2,467,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,887,251	2,033,751
減価償却累計額	626,866	740,904
建物及び構築物(純額)	1,260,384	1,292,847
土地	910,950	910,950
その他	389,108	446,425
減価償却累計額	203,640	248,027
その他(純額)	185,468	198,398
有形固定資産合計	2,356,803	2,402,195
無形固定資産		
のれん	46,307	35,216
その他	121,792	102,772
無形固定資産合計	168,099	137,989
投資その他の資産		
差入保証金	759,903	787,039
その他	315,714	330,739
貸倒引当金	10,999	12,709
投資その他の資産合計	1,064,618	1,105,068
固定資産合計	3,589,521	3,645,253
資産合計	5,614,669	6,113,092



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,863	55,225
短期借入金	310,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	398,430	387,927
未払法人税等	148,636	175,254
賞与引当金	88,231	22,980
前受金	532,381	816,721
その他	813,426	809,318
流動負債合計	2,419,968	2,677,426
固定負債		
長期借入金	1,149,636	1,063,193
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	5,475	11,145
資産除去債務	230,448	244,612
その他	128,954	97,941
固定負債合計	1,531,344	1,433,721
負債合計	3,951,312	4,111,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,708	230,808
資本剰余金	170,708	170,808
利益剰余金	1,262,879	1,600,793
自己株式	52	52
株主資本合計	1,664,243	2,002,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	413
その他の包括利益累計額合計	886	413
純資産合計	1,663,356	2,001,943
負債純資産合計	5,614,669	6,113,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,456,517	7,294,935
売上原価	4,848,122	5,439,502
売上総利益	1,608,394	1,855,433
販売費及び一般管理費	900,575	1,114,352
営業利益	707,818	741,081
営業外収益		
受取利息	1,332	1,403
受取配当金	130	141
祝金受取額	20	5,850
その他	2,536	4,187
営業外収益合計	4,019	11,582
営業外費用		
支払利息	24,177	22,427
その他	5,616	4,534
営業外費用合計	29,794	26,962
経常利益	682,044	725,701
特別利益		
固定資産売却益	2,907	-
特別利益合計	2,907	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,844
減損損失	5,838	3,811
特別損失合計	5,838	6,656
税金等調整前四半期純利益	679,113	719,045
法人税、住民税及び事業税	278,789	307,654
法人税等調整額	69,561	22,962
法人税等合計	348,350	330,617
少数株主損益調整前四半期純利益	330,762	388,428
少数株主損失( )	944	-
四半期純利益	331,707	388,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,762	388,428
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	732	472
その他の包括利益合計	732	472
四半期包括利益	330,030	388,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,974	388,900
少数株主に係る四半期包括利益	944	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額	610,000千円	610,000千円
借入実行残高	310,000 "	410,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費	159,504千円	194,607千円
のれんの償却額	12,199 "	11,090 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415	7.70	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	22,706	7.80	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104	8.60	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	25,409	8.70	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,269,277	47,748	139,491	6,456,517		6,456,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,931		17,931	17,931	
計	6,269,277	65,679	139,491	6,474,448	17,931	6,456,517
セグメント利益	969,491	46,771	8,266	1,024,529	316,710	707,818

(注) 1 セグメント利益の調整額 316,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 316,710千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,108,914	40,673	145,347	7,294,935		7,294,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,467		20,467	20,467	
計	7,108,914	61,140	145,347	7,315,403	20,467	7,294,935
セグメント利益	1,038,603	42,199	8,182	1,088,984	347,903	741,081

(注) 1 セグメント利益の調整額 347,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 347,903千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円97銭	66円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,707	388,428
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,707	388,428
普通株式の期中平均株式数(株)	5,822,225	5,840,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円56銭	66円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,424	26,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 25,409千円
- (2) 1株当たりの金額 8円70銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。